

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋爪 康至
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ担当 山田 稔
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ担当 山田 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	75,891	81,643	325,020
経常利益 (百万円)	939	1,143	4,276
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	615	777	3,078
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	579	1,136	2,819
純資産額 (百万円)	24,088	26,687	25,927
総資産額 (百万円)	90,873	91,858	81,988
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	111.03	144.51	562.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	29.1	31.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の扱いが感染症法の「5類」に移行し、経済活動の回復は加速しており、所得情勢には回復への足踏みがみられるものの、個人消費、設備投資、生産活動、雇用情勢には持ち直しの動きがみられます。

消費者心理は、経済情勢の先行き不透明感や消費者物価の上昇等により厳しい状況にあります。また、消費者購買行動は、厳しい消費者心理を反映し、節約志向が継続しています。

水産物流通業界におきましては、需要動向については、新型コロナウイルス禍からの社会活動の正常化が進み、外食・宿泊・インバウンド関連需要は回復しつつあるものの、内食関連需要は品種別にまだら模様が見られます。

また、価格動向については、円安やコスト上昇などを反映して、輸入水産物を始め、国内水産物においても調達価格は全般的に上昇し、これに呼応して販売価格も上昇しています。

業界環境としては、価格上昇により需要が全般的に伸び悩む中、業種・業態の垣根を越えた販売競争が繰り広げられるなど、厳しい状況下にあります。

このような環境にあつて、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

また、『OUGグループ中期経営計画2021』（2021年度～2023年度）の最終年度に当たり、当社グループは、引き続きグループ横断的な4つの重点テーマである「鮮魚事業（取引）の拡大」、「加工事業（取引）の拡大」、「エリア戦略の推進」、「海外事業の推進」について、バリューチェーンの最適化を意識したグループ役員員の個々の行動変容を通じ、業績を向上させるべく取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて9,870百万円増加し、91,858百万円となりました。増加の主な要因は、棚卸資産の増加8,452百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて9,110百万円増加し、65,170百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3,231百万円、借入金の増加5,940百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて760百万円増加し、26,687百万円（自己資本比率29.1%）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加401百万円によるものであります。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は81,643百万円（前年同四半期比107.6%）となりました。損益面では、売上総利益は7,020百万円（前年同四半期比103.1%）となり、営業利益959百万円（前年同四半期比118.3%）、経常利益1,143百万円（前年同四半期比121.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益777百万円（前年同四半期比126.4%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、外食・中食関連の販売に回復傾向が見られる中、内食関連の販売も堅調に推移しており、入荷量の減少を受け販売数量は減少しましたが、販売価格の上昇や販管費の節減により、売上高50,985百万円（前年同四半期比106.8%）、セグメント利益683百万円（前年同四半期比105.2%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、内食関連の販売が堅調に推移し、外食・宿泊関連の販売に加え、インバウンド需要も回復が徐々に進み、販売価格の上昇もあつて売上高は伸長し、調達コストの上昇があつましたが、売上高30,775百万円（前年同四半期比106.9%）、セグメント利益46百万円（前年同四半期はセグメント損失86百万円）となりました。

< 養殖事業 >

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、販売価格は堅調に推移しましたが、販売数量が減少したことに加え、餌料、資材、燃料費等の値上げによる生産コストの上昇により、売上高1,798百万円（前年同四半期比86.9%）、セグメント利益199百万円（前年同四半期比66.2%）となりました。

< 食品加工事業 >

消費地にある食品加工センターでの水産加工、量販店向けの米飯加工、カット野菜加工、飲食事業者向けの加工・調理サービスなどを行う食品加工事業は、輸入原料の調達コストが高止まりしていることに加え、米価が上昇したこと等により、売上高986百万円（前年同四半期比95.8%）、セグメント損失25百万円（前年同四半期はセグメント損失20百万円）となりました。

< 物流事業 >

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け・配送を行う物流事業は、センターフィーが増加したことにより、売上高411百万円（前年同四半期比104.3%）、セグメント利益0百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

< その他 >

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高1,195百万円（前年同四半期比135.9%）、セグメント利益10百万円（前年同四半期はセグメント損失36百万円）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,915,900
計	20,915,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,562,292	5,562,292	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,562,292	5,562,292	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	5,562,292	-	6,495	-	6,144

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 179,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,341,100	53,411	-
単元未満株式	普通株式 42,192	-	-
発行済株式総数	5,562,292	-	-
総株主の議決権	-	53,411	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田二丁目13番5号	179,000	-	179,000	3.22
計	-	179,000	-	179,000	3.22

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,741	2,019
受取手形及び売掛金	30,549	31,554
商品及び製品	29,145	37,532
原材料及び貯蔵品	275	340
その他	861	1,436
貸倒引当金	82	86
流動資産合計	63,490	72,796
固定資産		
有形固定資産	10,663	10,567
無形固定資産	906	958
投資その他の資産		
投資有価証券	5,008	5,443
その他	2,249	2,422
貸倒引当金	331	330
投資その他の資産合計	6,927	7,534
固定資産合計	18,497	19,061
資産合計	81,988	91,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,778	24,009
短期借入金	17,753	23,963
1年内返済予定の長期借入金	2,535	2,404
未払法人税等	822	470
賞与引当金	760	491
その他	3,866	4,415
流動負債合計	46,516	55,755
固定負債		
長期借入金	6,500	6,361
退職給付に係る負債	2,335	2,327
役員退職慰労引当金	112	104
その他	594	621
固定負債合計	9,543	9,415
負債合計	56,060	65,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	13,002	13,403
自己株式	442	442
株主資本合計	25,145	25,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217	1,523
繰延ヘッジ損益	31	24
土地再評価差額金	450	450
退職給付に係る調整累計額	47	44
その他の包括利益累計額合計	782	1,141
純資産合計	25,927	26,687
負債純資産合計	81,988	91,858

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	75,891	81,643
売上原価	69,084	74,622
売上総利益	6,807	7,020
販売費及び一般管理費	5,996	6,061
営業利益	811	959
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	97	102
受取賃貸料	43	46
補助金収入	7	60
その他	76	40
営業外収益合計	225	250
営業外費用		
支払利息	43	44
賃貸費用	22	21
貸倒引当金繰入額	30	-
その他	0	0
営業外費用合計	97	66
経常利益	939	1,143
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5
税金等調整前四半期純利益	939	1,148
法人税、住民税及び事業税	365	438
法人税等調整額	42	67
法人税等合計	323	370
四半期純利益	615	777
親会社株主に帰属する四半期純利益	615	777

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	615	777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	305
繰延ヘッジ損益	11	56
退職給付に係る調整額	12	2
その他の包括利益合計	35	359
四半期包括利益	579	1,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	579	1,136
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	222百万円	225百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	332	60.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	376	70.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	45,467	27,763	1,337	587	130	75,286	605	75,891	-	75,891
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,269	1,024	731	442	264	4,732	274	5,006	5,006	-
計	47,737	28,788	2,068	1,029	394	80,019	879	80,898	5,006	75,891
セグメント利益 又は損失()	649	86	301	20	7	836	36	800	10	811

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額10百万円には、セグメント間取引消去200百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	48,357	30,286	1,368	607	128	80,749	893	81,643	-	81,643
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,627	488	429	379	282	4,207	302	4,509	4,509	-
計	50,985	30,775	1,798	986	411	84,957	1,195	86,152	4,509	81,643
セグメント利益 又は損失()	683	46	199	25	0	904	10	914	44	959

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額44百万円には、セグメント間取引消去244百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 199百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計		
鮮魚	15,939	5,096	1,951	-	-	22,987	123	23,110
加工食品	31,542	23,674	-	947	-	56,165	589	56,754
その他	255	17	116	81	394	866	1	867
顧客との契約から生 じる収益	47,737	28,788	2,068	1,029	394	80,019	714	80,733
その他の収益	-	-	-	-	-	-	165	165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,269	1,024	731	442	264	4,732	274	5,006
外部顧客への売上高	45,467	27,763	1,337	587	130	75,286	605	75,891

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計		
鮮魚	15,640	5,116	1,591	-	-	22,348	398	22,747
加工食品	34,930	25,636	-	902	-	61,470	633	62,103
その他	414	21	206	83	411	1,138	1	1,139
顧客との契約から生 じる収益	50,985	30,775	1,798	986	411	84,957	1,034	85,991
その他の収益	-	-	-	-	-	-	161	161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,627	488	429	379	282	4,207	302	4,509
外部顧客への売上高	48,357	30,286	1,368	607	128	80,749	893	81,643

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	111円 3銭	144円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	615	777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	615	777
普通株式の期中平均株式数(株)	5,545,154	5,383,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 里見 優
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂戸 純子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。